

地域における避難を促す仕組み

- 過去の災害（昭和51年の水害）の教訓を生かし、その時の状況を同じ地域の住民に共有して、注意を促すとともに、地域包括支援センターを中心に平成25年から設置している小地域ケア会議の取組として、『見守り支えあい台帳』を作成しており、それを活用して、地区の対象者の避難支援を行った。〈岡山県倉敷市〉
- 自主防災組織が、自治体から提供された避難行動要支援者名簿を基に独自に作成した名簿を用いて避難訓練を実施しており、この名簿を使って避難支援を行った。〈岡山県総社市〉
- 地区会として、住民の連絡先等を記したリストや一人暮らしの世帯等を明示した地図を作って避難支援を行った。加えて、今回の災害に関しても、災害の実態をまとめた掲示物を作成し、後世に地域における防災意識の向上を図っていく。〈広島県東広島市〉
- 自治体から提供された避難行動要支援者名簿の情報を活用し、避難場所、避難の合図（タイミング）、気にかける人（避難支援を必要とする人等）などを記した災害・避難カードを、避難訓練を通じて作成しており、各自がカードに基づき避難行動・避難支援を行った。〈愛媛県大洲市〉

服部地区見守り支えあい台帳地区別対象者数
(単位/人) 平成29年10月作成

対象者	代表者	小地域委員	65歳以上の住民 (人)	世帯全員75歳以上の世帯 (戸)	日中、75歳以上となる世帯 (人)	しょうがい等の世帯 (人)	地区代表者が認めたる (人)	計	同居なし	いのちの繋	緊急	災害時
南・北園・神宮			3					3	0	2	1	0
八尾			1		8			10	0	7	0	2
金谷			2		3			5	0	3	0	3
柳原			4		5			9	0	1	2	2
新田			5	4	6	1		13	0	6	3	3
山手								0	0	0	0	0
丸瀬			2	6	1			9	0	1	0	5
久藤団地				1				1	0	0	0	0
藤田			1		3			4	0	1	0	0
沙木・磯田			2	2	2			6	0	3	0	1
計	10	12	17	13	29	1	0	60	0	24	6	20

真備町服部地区の台帳



東広島市洋国団地の掲示物